

ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の営業の概要と決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、海外経済が総じて好調な中、輸出は増加を維持し、企業収益も回復を続けるとともに、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかな拡大基調を続けました。一方、米国・中国間の貿易摩擦問題や米国の利上げ、英国のEU離脱交渉等、さまざまなリスク要因が内在し、今後の動向に注意が必要な状況にありました。

このような経済状況のもと当行は、今年度から新たに策定した新経営強化計画「プランフェニックスV」に基づき、ビジネスモデルである「TOWAお客様応援活動」を更に強化させ、本業支援、経営改善・事業再生支援、資産形成支援に積極的に取り組むことで、地域経済を活性化させ、お客様と当行の収益力の向上をとともに図るという共通価値の創造に向けて取り組んでまいりました。

2018年度中間期においては、お客様の本業支援では、お客様同士を繋ぐビジネスマッチングや大手企業との川上・川下マッチング事業の開催、大手工業系・大手食品系との個別商談会の開催に取り組みしました。また、他行に先駆けて取り組んできた「ものづくり補助金」の申請支援は、リレバン推進部お客様応援室と外部コーディネーターが連携して、申請書の作成支援を取り組んだ結果、3年連続で群馬県・埼玉県金融機関を上回るトップの採択数となりました。また、関東経済産業局と連携して専門知識や経験を持つ大手企業OBと専門人材の不足に悩むお客様の橋渡しをする「新現役交流会」を2014年7月に地方銀行として初めて開催して以降、これまでに群馬県と埼玉県で計5回の実績となっております。

海外進出や輸出入に関心のあるお客様への海外進出支援については、国際部海外進出支援チームによる58ヶ国38機関との海外ネットワークを活用した各種情報提供や業務提携先と連携した取組みを強化・拡充して積極的にサポートしてまいりました。

経営改善支援・事業再生支援では、審査管理部企業支援室を本部6名と営業店を10グループ化し各母店に駐在する10名の専担者を配置し体制を強化して、お客様への直接訪問による実態把握や経営改善計画の策定支援に取り組んでおります。母店駐在の専担者がブロック内の営業店を臨店し指導育成を図ることや、お客様訪問時に営業店担当者を同行させることで、経営改善・事業再生支援手法や事業性評価の全行的な浸透を図っております。

資産形成支援では、お客様の長期的・安定的な資産形成支援に向けた態勢整備として、独自の運用や人材育成のノウハウを持ち、地域金融機関の投信営業の実情に精通した和キャピタルと提携し、お客様の金融資産の維持・増加を中心に置く、新たな投信営業のスタイルを獲得すべく、2018年7月にプロジェクトチー

ムを立ち上げました。今後は、プロジェクトの検証の後、全店に販売手法等を浸透させていくことで、お客様の投信資産の増大が当行の預り資産増加、収益増加に繋がる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいります。

このような、お客様の本業支援や経営改善・事業再生支援、資産形成支援に積極的に取り組んだ結果、2018年9月末の預金残高は、前年同期比226億円増加の1兆9,856億円、貸出残高は同405億円増加の1兆4,319億円となり、2018年度中間期の収益状況につきましては、コア業務純益39億円、経常利益38億円、中間純利益33億円を計上することができました。

また、経営強化計画の着実な遂行による収益力強化により、利益剰余金を積み上げてきた結果、平成30年3月期の利益剰余金は683億円となったことなどから、平成30年5月11日に公的資金350億円のうち200億円を返済致しました。今後も、「TOWAお客様応援活動」の全行的・継続的な取組みにより、残りの公的資金150億円の早期返済に向けた資本の充実を図ってまいります。

昨今、多くの企業が持続可能な企業経営という視点からSDGsに取り組んでおります。SDGsは2015年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、目指すべきゴールが設定されております。当行も、お客様への本業支援や経営改善支援、及び資産形成支援による「TOWAお客様応援活動」を通じて地域経済の持続的な発展に寄与するとともに、当行自身も持続的に発展するため、「お客様と東和銀行のSDGs（持続可能な開発目標）の推進」を掲げて積極的に取り組んでまいりますので、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



2019年1月

株式会社 東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光